

見附市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定業務委託仕様書

1 委託業務名

見附市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定業務委託

2 委託業務の目的

本業務は、高齢者福祉や介護サービスに関する現状を把握し、施策の検討及び計画期間中における事業量の推計を行うと共に、想定される令和11年度までの制度改正の影響等を踏まえ、見附市にふさわしい令和9年度から令和11年度までの見附市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画を策定することを目的とする。なお、この計画は地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を目標としている。

3 委託業務の期間

契約締結日から令和9年3月31日

4 準拠法令等

本業務の実施にあたり、本仕様書によるほか、関係法令等に準拠し、上位計画、関連計画と整合を図って策定するものとする。

5 疑義

本業務の実施にあたり疑義が生じたとき又は本仕様書及び関係法令に記載のない事項については見附市健康福祉課と協議のうえ実施するものとする。

6 提出書類

- ① 業務実施計画書
- ② 委託業務着手届
- ③ 委託業務履行届
- ④ その他見附市が必要と認める書類

7 工程管理及び進捗状況報告

受託者は、本業務の着手前に作業工程表を提示し、作業計画について事前協議し、業務実施計画書に基づく適正な工程管理を行わなければならない。なお、見附市健康福祉課から進捗状況の報告を求められた場合は、速やかに報告しなければならない。

8 権利義務の譲渡等

受託者は、本業務の契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡又は継承させてはならない。ただし、見附市の承認を得た場合はこの限りではない。

9 検査

受託者は、本業務完了に際して納品書を添付した成果品を提出して、検査を受けなければならない。審査において訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。成果品納品後、受託者の責めによる不良個所が判明し、修正の必要が生じた場合は、受託者の責任において速やかに修正対応しなければならない。

10 委託業務の内容

令和7年度に実施した「在宅介護実態調査」及び「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果に基づいて、本市に即した計画を策定するための企画提案、現状分析、各種の推計、計画案の作成、成果品の納品までの関連業務とする。

11 第10期計画の策定

(1) 第9期計画の検証

- ①介護給付実績の増大要因の分析・介護給付の推移分析
- ②介護給付の見える化データの活用分析（他市町村比較等の分析）
- ③第9期計画の評価（高齢者を取り巻く状況等の分析と課題の整理）
- ④地域包括ケアシステム構築に向けた検証等

(2) 事業量推計及び介護保険料の算出支援（見える化データによる）

- ①サービス必要量の算出・事業費、人口推計、認定者数の推計、介護保険料推計等
- ②事業量推計作業においては、複数回の修正等が発生されることが予測されるため、市担当者の要望に沿った修正・変更・検証作業を行う。
- ③介護予防・重度化防止・給付費等の適正化への取り組み及び目標設定。
- ④今後必要な介護サービス供給量、施設整備等2040年を見据えた中長期的なサービス供給体制の分析、検証及び推計等
- ⑤地域支援事業に係る推計等

(3) 計画策定業務（計画の編集、作成等）

- ①上記を踏まえ計画書及び計画書抜粋版を策定
- ②高齢保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の素案、原案の作成
- ③計画内容、図、表、グラフ等の作成
- ④校正、修正、編集入力を行う
- ⑤パブリックコメントの実施支援

(4) 介護保険運営協議会及び庁内会議の支援

- ①介護保険運営協議会開催前に事前協議を行い、計画案の説明に必要な資料を用意する。
(3回)
- ②庁内会議の支援(必要に応じて随時打合せ)

(5) 成果品

- ①計画書・計画書抜粋版
 - ・A4:130頁程度 120冊
 - ・計画書データ 磁気媒体 CD一式
 - ・計画書抜粋版は、電子データ（ワード・エクセル）に加工したものを納品する。

12 個人情報の取扱い

本業務の遂行にあたり、個人情報の取扱いについては、見附市個人情報保護条例を遵守し、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。また業務終了後又は契約解除後も同様とする。

13 その他の事項

- ① 国、県からの事業計画作成に係る照会事項への支援。
- ② 介護保険制度や高齢者の保健・福祉・医療等をめぐる制度改正の動向及び内容についての情報提供。
- ③ 担当者と研究員との打合せは、業務進行の要所において、必要に応じ行うこととする。